

平成 21 年 11 月 2 日

大学コンソーシアムやまがた
幹事会各委員 殿

大学コンソーシアムやまがた
幹事会委員長 小 山 清 人

大学コンソーシアムやまがた臨時幹事会（持ち回り）の結果等について（報告）

時下、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

さて、10 月 30 日付け文書によりお諮りしました「戦略的大学連携支援事業の継続等について（要請案）」については特段のご意見がありませんでしたので、原案どおりご承認いただいたものとして取り扱い、本日付けで全国コンソーシアム協議会運営委員長宛提出しましたのでご報告いたします。

お忙しいところご協力いただき、誠にありがとうございました。

—担当—

大学コンソーシアムやまがた事務局
山形大学大学連携推進室 樋口浩朗

TEL : 023-628-4804

e-mail: unicon@jm.kj.yamagata-u.ac.jp

平成 21 年 10 月 30 日

大学コンソーシアムやまがた
幹事会各委員 殿

大学コンソーシアムやまがた
幹事会委員長 小 山 清 人

大学コンソーシアムやまがた臨時幹事会の開催
(持ち回り) について (通知)

時下、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

さて、文部科学省の戦略的大学連携支援事業「大学コンソーシアムやまがたを基盤とする地域教育研究機能の強化」については、昨年度から各機関のご協力を得ながら推進しているところであります。

今般、全国大学コンソーシアム協議会運営委員長から上記事業の予算削減に関する依頼がありました。本来であれば臨時幹事会を開催してご審議いただくべきところですが、緊急を要する事案ですので本文書による持ち回り臨時幹事会による審議とさせていただきますのでご了承願います。

本案についてご意見等がございましたら、11月2日(月)正午までに下記担当あてお知らせ願います。

また、ご意見等がない場合にはご了承いただいたものとして取り扱わせていただきますのでご承知おき願います。

記

審議事案 戦略的大学連携支援事業の継続等について(要請)(案)

—担当—

大学コンソーシアムやまがた事務局
山形大学大学連携推進室 樋口浩朗

TEL : 023-628-4804

e-mail: unicon@jm.kj.yamagata-u.ac.jp

(案)

平成 21 年 11 月 日

全国大学コンソーシアム協議会
運営委員長 市川 太一 殿

大学コンソーシアムやまがた
幹事会委員長 小 山 清 人
(山形大学理事・副学長)

戦略的大学連携支援事業の継続等について（要請）

時下、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

さて、今般、平成 22 年度文部科学省概算要求事項が公表されましたが、「大学教育充実のための戦略的大学連携支援プログラム」の要求額は 50 億円と当初の 90 億円から大幅に削減されております。

当コンソーシアムにおいては、山形大学が代表校として平成 20 年度に採択された取組「大学コンソーシアムやまがたを基盤とする地域教育研究機能の強化」において、最上川学教育プロジェクト事業、連携型教育推進事業、研究環境整備・産学官連携事業及び国際交流事業を実施しているところです。

これまで、コンソーシアム単位互換科目である「最上川の自然と文化」、「最上川俯瞰講義」の開講のほか、最上川学フォーラム（1 回）、最上川学教育プログラム現地試行実践（4 回）、連携型教育推進のための 4 研究会の立ち上げや単位互換・e ラーニングの推進（54 科目、107 人）、産学官連携セミナー（2 回）、国際交流拠点形成のための米国コロラド州調査等を行っています。また、現実に各加盟校に知財啓発活動を図り、漸く大学連携や産学連携が進み始めているところです。

仮に、上記のような予算削減が実施されれば、これらの事業運営に支障を来すことは必至です。具体的には、本件各事業のコーディネータ（4 名）及び事務補佐員（3 名）の雇用等経費及び来年度複数回開催する各種セミナー・シンポジウムに要する謝金の削減、さらには本県の特徴を活かして構築してきた単位互換科目や地域貢献型連携教育の機会が失われることによる学生・地域社会へのデメリットが懸念されます。

また、本事業の実施に際しましては、コンソーシアム内に事業評価委員会を設け、既存事業の合目的性と効果を検証するとともに、次年度以降の事業・組織の見直しを検討しておりますが、申請時に提出した 10 年後を見越した「大学間連携戦略」の実現のためには当然ながら本事業の確実な継続と予算の確保が必要であります。

貴協議会におかれましては、このような状況をご斟酌の上、文部科学省に対して本事業の継続と予算確保の要請をしていただきますようお願い申し上げます。

以上

～平成 21 年 10 月 29 日 8:30 着信メール内容～

全国大学コンソーシアム協議会
窓口ご担当者様 各位

全国大学コンソーシアム協議会
運営委員長 市川 太一

平素は、当協議会の運営に際しまして、格別のご高配を賜りありがとうございます。

さて、先般、ご案内した平成 22 年度の文部科学省概算要求に鑑み、大学コンソーシアムの活性化を担う戦略的大学連携支援事業の予算の大幅な削減（当初予算 90 億円⇒現在 50 億円）を踏まえて、本事業の採択を受けたコンソーシアム・大学が協力して、本事業継続の要請、大学が担う地域貢献、高等教育機関としての活性化を図ることのメリット、予算削減、事業中止による影響の大きさを、全国大学コンソーシアム協議会として纏めて文部科学省にご進言したいと存じます。

つきましては、文部科学省の予算確定プロセスが緊迫している状況を踏まえて、下記のとおり、誠に急なお願いすることと存じますが、皆さまのご協力を賜りたいと存じます。

大幅な予算削減に伴って事業の継続も難しい状況になる可能性があり、文部科学省に対して、事業継続、予算確保を、本協議会としても訴えたいと存じます。

よろしく願いいたします。

記

1. 提出様式：A4 1, 2 枚
2. 提出先：全国大学コンソーシアム協議会
EMAIL：alljapan-consortium@consortium.or.jp
3. 提出期日：11月2日（月）
4. 記載内容：
 - 宛名：全国大学コンソーシアム協議会
運営委員長 市川 太一
 - (a) 戦略的大学連携支援事業によるメリット
具体的数値的な成果、将来展望の数値含む
例：科目数、受講者数、セミナー、シンポジウム開催数、予定参加者数など

(b) 戦略的大学連携支援事業の予算削減によるデメリット

例：事業運営関係（職員解雇数、事業の固定経費額の確保）、学生に対する具体的デメリット、地域還元（地域講演会セミナー）の減少数

(c) 戦略的大学連携支援事業の継続、予算確保の要請

次年度以降の予算額（予想含む）、戦略連携事業終了後の予算の必要性及び予算額など

以 上

--

*=====

==*

財団法人 大学コンソーシアム京都(全国大学コンソーシアム協議会事務局)

〒600-8216 京都市下京区西洞院通塩小路下る

キャンパスプラザ京都（JR 京都駅ビル駐車場西側）

Tel :075-353-9100 Fax:075-353-9101 URL : <http://www.consortium.or.jp/>

総務・広報部：重 田 裕 之 EMAIL: shigeta@consortium.or.jp

*=====

==*